

## 2 ベンチマークからみた主な課題

本項では、分野毎に京都指標等及び施策指標の動き並びに関連する主要事業を整理（※）した上で、分野横断的な「ベンチマークからみた主な課題」を示すとともに、基礎資料として、「統計データによる指標」、「施策指標」を添付した。

「ベンチマークからみた主な課題」については、次年度以降の予算案の編成、運営目標の設定、アクションプランや最重点プラットフォームによる検討等、2015年4月からスタートした新計画の着実な推進へとつなげていくことが重要である。

しかしながら、本レポートに示した「ベンチマークからみた主な課題」は、あくまでも指標の動き等をもとに相対的に弱い部分を抽出したものであり、ここに示した以外の課題の存在を否定するものでないことはもちろん、府政運営に当たっては、弱みをなくすと同時に、強みをさらに伸ばす視点も不可欠であることに留意が必要である。

※ 分野毎の各種指標の状況は、次項に記載

### （1）統計データによる指標及び施策指標の推移の表示

「ベンチマークからみた主な課題」を抽出する要因となった指標の推移を中心に掲載した。

### （2）ベンチマークからみた主な課題の抽出

ベンチマークからみた主な課題については、①京都指標等については、統計データにおいて全国的に見て劣位にある又は状況が悪化傾向にある指標や、府民意識調査において望ましい回答割合の低い指標、②施策指標については、新計画がスタートしていることを踏まえ、旧計画から新計画に引き継がれた指標を中心に、目標に対する進捗率が低調なもの、特に対応が求められるものを抽出した。

ベンチマークからみた主な課題一覧

ベンチマークからみた主な課題	
(1) 総合的な子育て対策・子どもを取り巻く課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 社会全体による子育て支援の充実</li> <li>○ 男女がともに働き、ともに子育てする社会づくり</li> <li>○ 児童虐待・いじめ・不登校・ひきこもりの解消</li> </ul>
(2) 良質な雇用の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 雇用のミスマッチの解消</li> <li>○ 正規雇用化の促進</li> <li>○ 障害者雇用の促進</li> </ul>
(3) 地域の再生	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ UIJ ターンの促進、交流人口の拡大(空き家・耕作放棄地の活用)</li> <li>○ 持続可能な地域公共交通網の整備</li> <li>○ 賑わいや活気がある魅力に富んだ地域づくり</li> </ul>
(4) 高齢化の進展により顕在化する課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高齢者が安心して暮らせる社会づくり</li> <li>○ 健康長寿日本一を目指した病気予防等の推進</li> </ul>
(5) 防災対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 内水対策を含めた総合的な治水対策</li> <li>○ 地域防災力の強化</li> </ul>
(6) 農林水産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 6次産業化の推進等による農林水産業の所得・生産・販売額の増加</li> </ul>
(7) 観光振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 観光客一人当たり消費額アップに向けた取組</li> <li>○ 地域別観光振興戦略の推進</li> </ul>
(8) 犯罪対策等の強化による暮らしの安心づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 犯罪や人権侵害のない安心安全なまちづくり</li> <li>○ サイバー空間の安全と秩序の保持</li> <li>○ ドメスティック・バイオレンス被害の防止</li> </ul>
(9) 人材(担い手)育成・知的財産の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 子どもの基礎学力の向上</li> <li>○ 農林水産業や伝統産業等における後継者・担い手育成(技術・技能の継承)</li> <li>○ 学研都市を中心とした研究者・研究機関の育成・強化</li> </ul>

## ベンチマークからみた主な課題 1

### 総合的な子育て対策・子どもを取り巻く課題への対応

- 京都府の2014年の合計特殊出生率は、2013年に比べ0.02減の1.24となり、全国ワースト2位と低水準
- 府民意識調査（2015年度）において「子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合」は、2014年度に比べて5.4ポイント減の81.2%、「子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合」も2014年度に比べ2.6ポイント減の78.2%となっている。また、「子育てに喜びややりがいを感じている親の割合」についても2014年度に比べて2.8ポイント減の93.5%となっており、子育てに関する回答がいずれも前年に比べ後退している。
- 男女別介護・看護に費やす時間（2011年。5年ごと調査）については、女性の費やす時間が年々減少し、2011年には男性の費やす時間が女性の費やす時間を上回るなど、男性の介護への積極的参画の傾向が見られる。
  - ・ 一方、男女別育児に費やす時間（2011年。5年ごと調査）は、全国・京都府ともに、女性が常に80～100分ほど男性を上回っており、育児における男性の参画が進んでいない状況
  - ・ なお、府民意識調査（2015年）では、「性別によってやりたいことが制限されていると感じている人の割合」が42.6%となっている。
- 人口10万人当たりの児童虐待相談対応件数（2013年）は、2012年から15.9件増の69.7件と急増
  - ・ 児童虐待相談件数が増加し、案件が複雑化・困難化する中、終結に時間を要する事例が多くなっていることもあり、2014年度の児童相談所の援助により、児童虐待の状況を改善できた割合は、57%と目標（70%）に達しなかった。
- いじめの認知件数（2013年）は、2012年度から早期発見・早期対応を目的として府独自基準のアンケートや丁寧な聞き取りにより、詳細に実態を把握していることもあり、統計上は全国一件数が多いが、年度内の解消率は着実に上昇している。
- 小・中学校の不登校児童・生徒数（2013年）は、2012年から2年連続増加している。
- ひきこもり支援を受けた相談者のうち、就職活動等へステップアップした人の割合は、ひきこもりの長期化等により、2014年度実績は2013年度実績に比べ0.9ポイント減の27.5%となり、目標（50%）に対する進捗率は33.8%と低進捗

**[課題]**

**☆ 社会全体による子育て支援の充実**

- ・ 少子化の進行に歯止めをかけるためにも、産前・産後の子育て支援や保育人材の養成・確保による待機児童・待機学童ゼロの実現など、家族はもとより、企業、NPO など多様な人々の絆を活かして、社会全体で子育てを支援し、子育てに喜びを感じられる環境づくりを進める必要がある。

**☆ 男女がともに働き、ともに子育てする社会づくり**

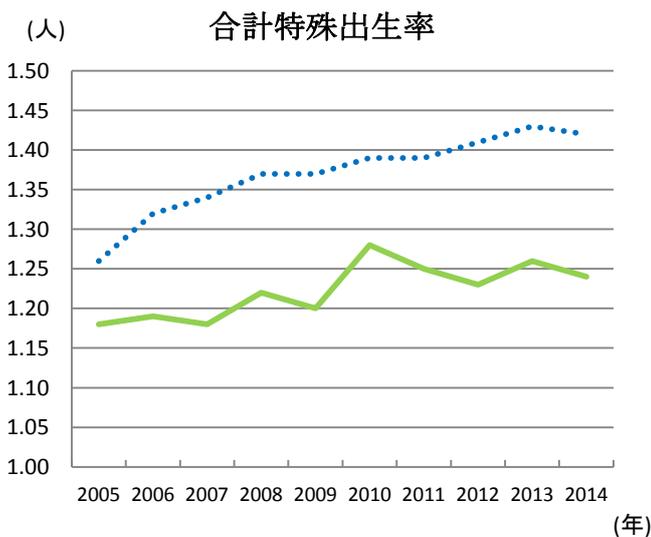
- ・ 男性や企業の意識改革を図るとともに、多様な働き方を導入する企業への支援を行うなど、働き方の見直しを進めることにより、ワーク・ライフ・バランスを実現し、男女がともに生き活きと働き、ともに子育てできる社会づくりを推進していくことが必要

**☆ 児童虐待・いじめ・不登校・ひきこもりの解消**

- ・ 関係機関と連携しながら、児童虐待・いじめの未然防止から早期発見・早期対応、再発防止まで一貫した取組を進めていくことが必要
- ・ 訪問・来所支援に加え、不登校・ひきこもりの長期化を防ぐための学校連携強化等を図り、当事者の自立促進はもとより、家族の負担軽減を図る取組を進める必要がある。

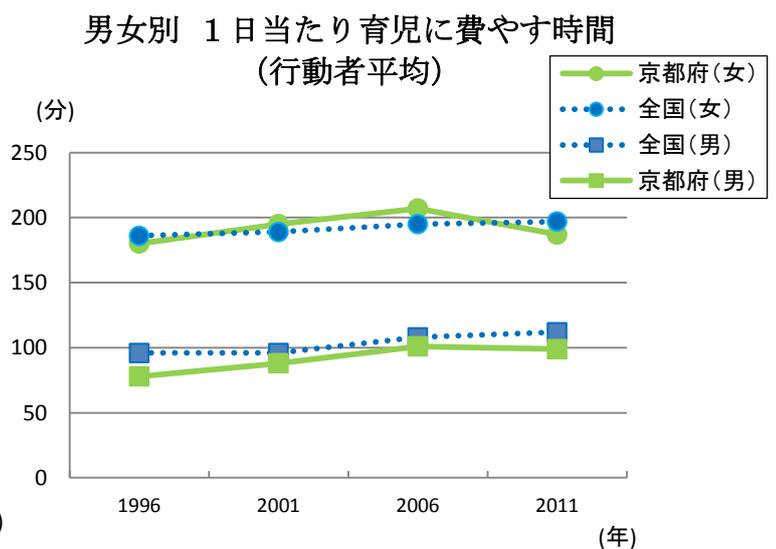
**統計データ**

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。



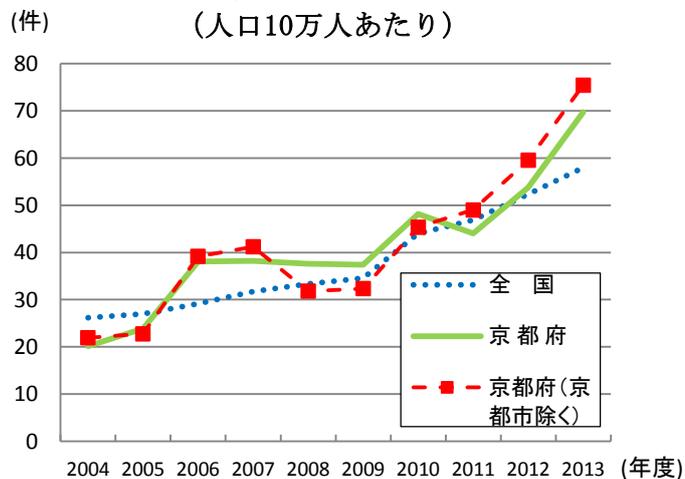
注:2011年は概数値

資料:人口動態統計(厚生労働省)



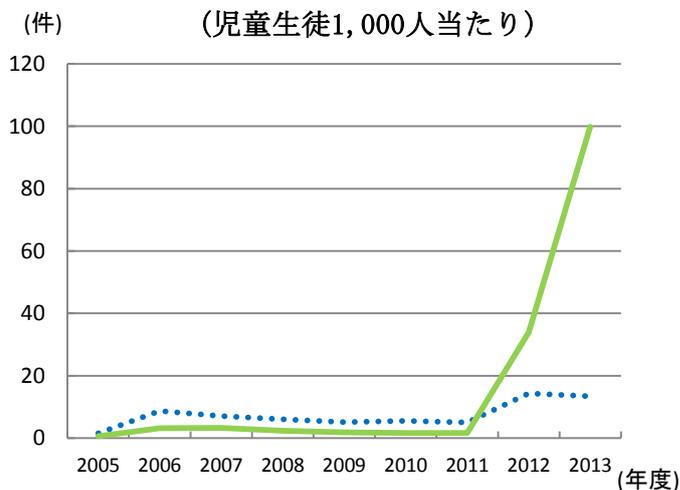
資料:社会生活基本調査(総務省)

児童虐待相談対応件数  
(人口10万人あたり)



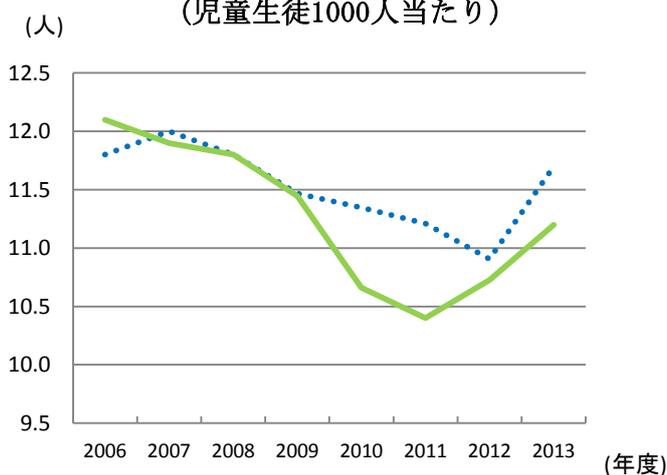
注:2010年全国値には、岩手県、宮城県、福島県を含まない  
資料:福祉行政報告例(児童相談所における児童虐待相談の対応件数)(厚生労働省)

いじめの認知件数  
(児童生徒1,000人当たり)



注:2010年全国値には、岩手県、宮城県、福島県を含まない  
資料:児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(文部科学省)

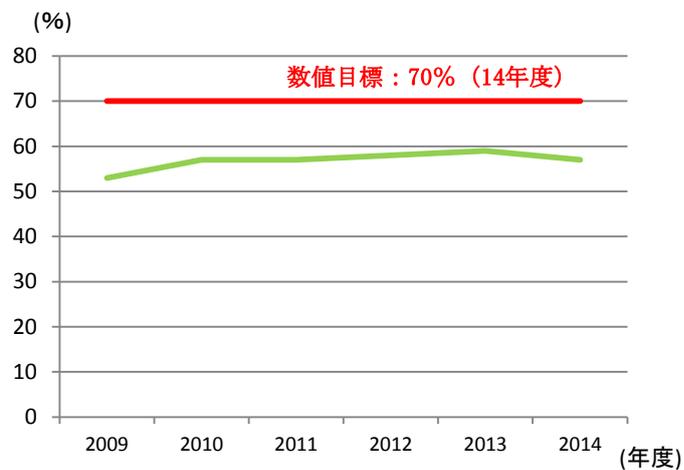
不登校児童・生徒数 (小・中学校)  
(児童生徒1000人当たり)



注:2010年全国値には、岩手県、宮城県、福島県を含まない  
資料:児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(文部科学省)

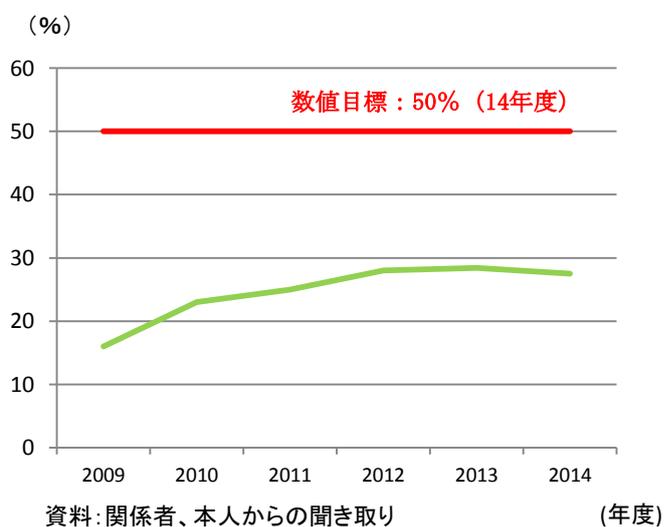
## 施策指標

児童相談所の援助により、発生年度内に  
児童虐待の状況を改善できた割合



資料：児童相談所の統計

ひきこもり支援を受けた相談者のうち、  
就職活動等へステップアップした人の割合



資料：関係者、本人からの聞き取り

## 良質な雇用の確保

- 有効求人倍率は、2010年度以降上昇しており、2014年度は2013年度に比べ0.12ポイント増の1.06倍となり、求人が求職を上回っている。完全失業率も2014年は2013年に比べ0.4ポイント減の3.5%と改善
  - ・ 一方、就業希望者（パート、アルバイト等を含む）のうち、実際に就業に結び付いた人の割合（就職率）は、平成26年度において、31.6%となっており、京都府は全国で40位である。
- また、正規雇用者割合（2012年、5年ごと調査）も、全国・京都府ともに2002年から年々減少しており、京都府は学生アルバイトの影響は大きいものの全国ワースト3位といずれも全国より低水準
  - ・ 京都府では、非正規雇用割合が大きい教育・学習支援業、宿泊業・飲食サービス業の事業者が全国に比べて多い。
  - ・ なお、非正規雇用についての理由のうち、「正規の職員・従業員の仕事がないから」とする人の割合は、男性では27.9%と最も多く、女性では13.6%となっている。（2014年全国実績）
- 2014年度の障害者の法定雇用率達成企業の割合は、全国平均を上回っているものの、達成企業は5割に満たない。

### 【課題】

#### ☆ 雇用のミスマッチの解消

- ・ 有効求人倍率や失業率の好調が続いているものの、求人と求職のミスマッチが依然として生じている。
- ・ このため、就職困難者を対象に人手不足分野での安定雇用を目指した人材育成等を進めるとともに、企業の魅力発信や、求職者に対する求人情報提供などにより、雇用情勢の変化に対応した中小企業の人材確保を進める必要がある。

#### ☆ 正規雇用化の促進

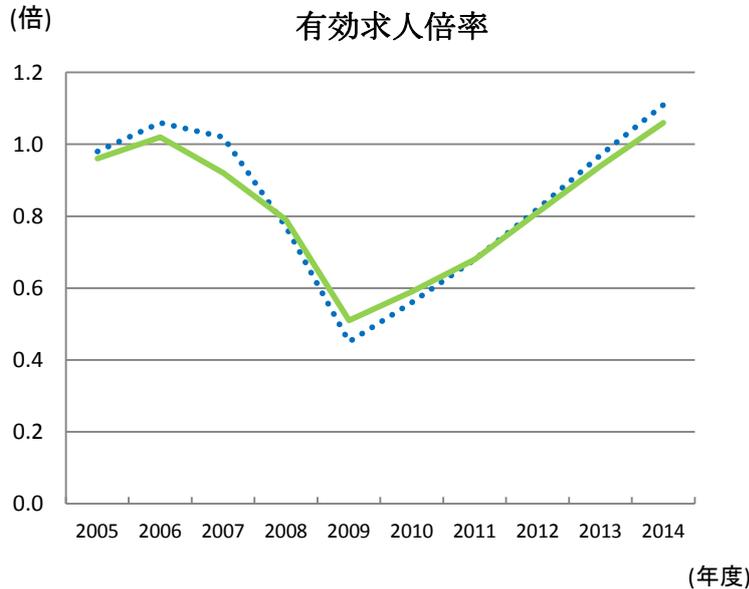
- ・ 正規雇用を望む人が、希望の雇用形態で働けるように、非正規雇用率の高い教育・学習支援業、宿泊業・飲食サービス業、卸・小売業を主なターゲットに、複数のスキルを身に付けた多能工の育成により、企業の生産性を向上し、正規化を進めるとともに、中小企業人財確保センター等による正規雇用求人の開拓や、各種支援制度の浸透を進め、労働者の賃金上昇、安定雇用の拡大を図る必要がある。

#### ☆ 障害者雇用の促進

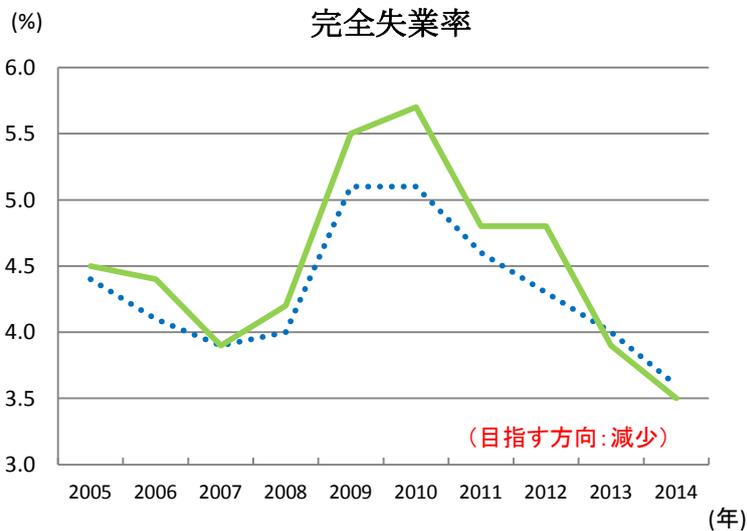
- ・ 障害者の希望や特性に応じ、相談から職業訓練、企業実習、職場定着までのきめ細かな就労支援を図る必要がある。あわせて、企業に対し、障害者雇用に対する理解の促進を図ることが必要

## 統計データ

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。



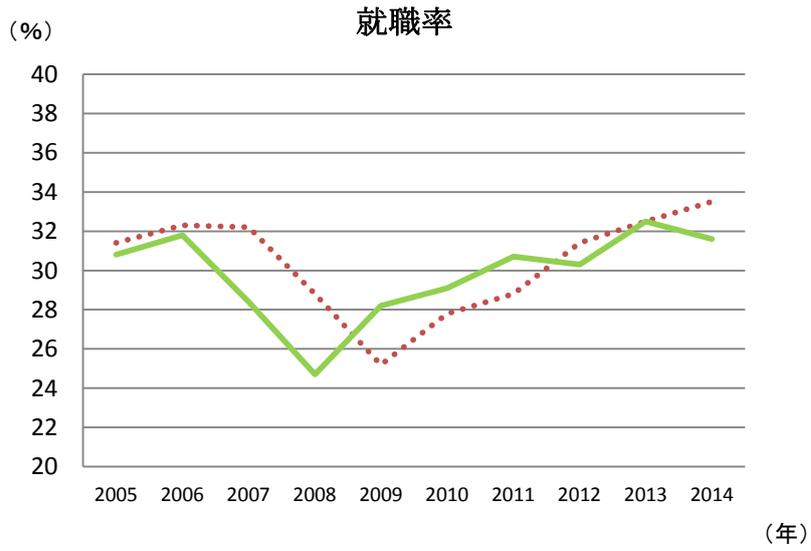
資料: 一般職業紹介状況 (厚生労働省)



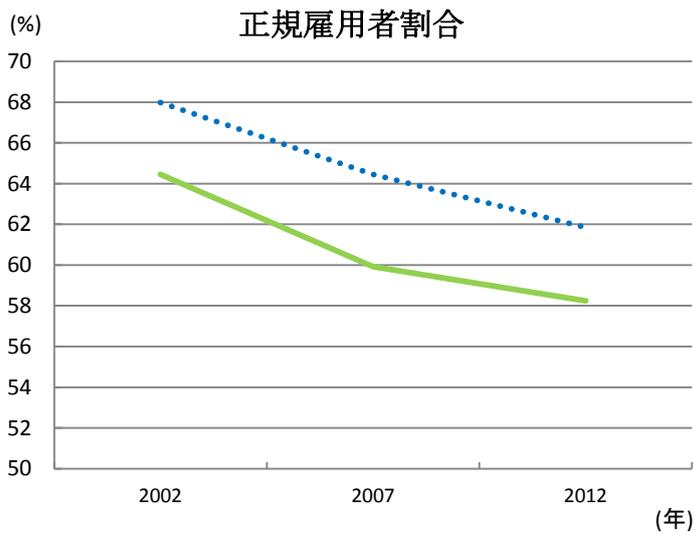
注: 2010年の全国、岩手県、宮城県及び福島県の値は補完補正を行った推計値

資料: 労働力調査 (総務省)

注: 労働力調査は、都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く。), 標本規模も小さいことなどにより, 全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから, 結果の利用に当たっては注意を要する

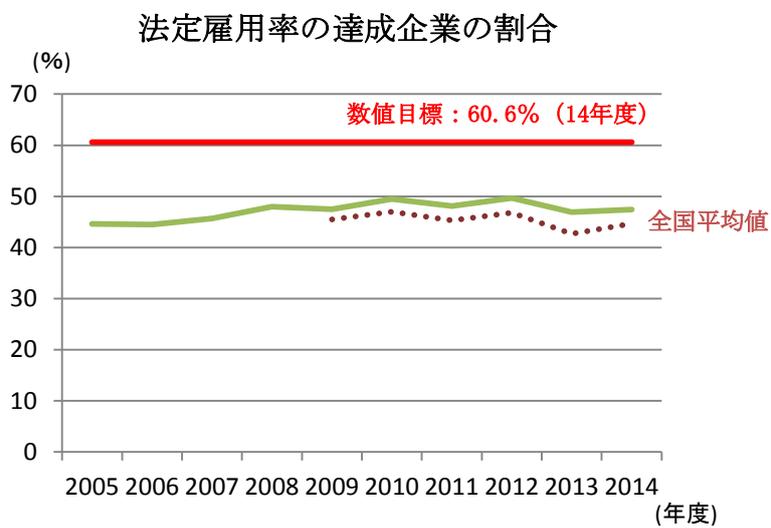


資料:厚生労働省職業安定局雇用政策課資料より算出



資料:就業構造基本調査(総務省)

## 施策指標



資料：障害者の雇用状況について(厚生労働省)

## 地域の再生

- 2014年の他都道府県からの転入者数は、53,417人で2013年に比べ増加したものの、過去5年間において、基準値の54,863人（2009年実績）を上回る年はなかった。
  - ・ 一方、他都道府県への転出者数は、54,591人で転出超過の状況
- また、居住する土地（市町村）で働く人の割合（2010年。5年ごと調査）は、2005年から2010年にかけて全国・京都府ともに大幅減
- 府民意識調査（2015年度）において、「住んでいる地域に個性や魅力を感じている人の割合」は、54.4%（地域別：35.3%～61.1%）と昨年度に比べ7.3ポイント減少、「住んでいる地域ににぎわいや活気があると思う人の割合」は、44.1%（地域別：24.4%～48.3%）と5割に満たない状況
- 再生可能な耕作放棄地面積は、基準値よりも減少しているものの、2014年度は2013年度に比べ増加。担い手の高齢化や、鳥獣被害による営農意欲の減退、条件不利地のため新たな担い手が確保出来ないなどの理由から、農地の荒廃が進んでいる。
- また、京都府の空き家率は、2008年の13.1%から2013年は13.3%と全国（全国：0.4ポイント増の13.5%で過去最高）同様増加傾向にある。
- KTR（北近畿タンゴ鉄道）利用人数は、8月豪雨に伴う運休等による影響もあり、2014年度は184万人と基準値の200万人（08年度）を下回り、進捗率はマイナスとなった。

### [課題]

#### ☆ UIJターンの促進、交流人口の拡大（空き家・耕作放棄地の活用）

- ・ 人口減少が進む中、空き家と農地をセットにした移住促進のしくみづくりなど、UIJターンの促進のほか、定住人口のみならず多様な地域資源を活用した交流人口の拡大を図ることが必要

#### ☆ 持続可能な地域公共交通網の整備

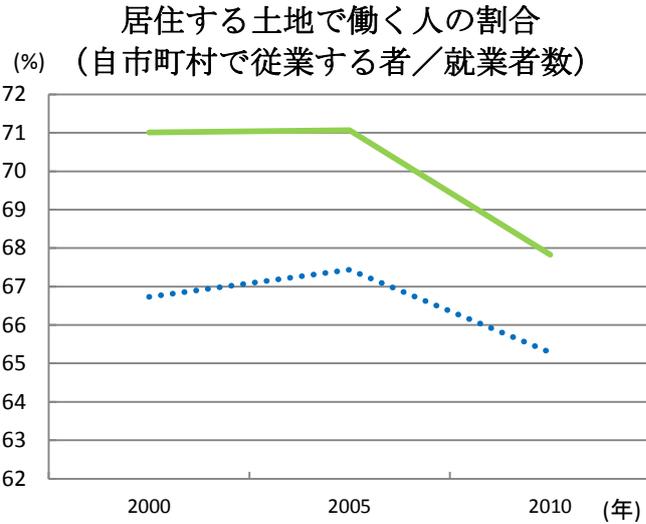
- ・ 地域公共交通網を持続可能なものとするため、交流人口の拡大など新たな需要の創造をまちづくりや観光振興などの地域戦略と一体となって進めていくことが必要

#### ☆ 賑わいや活気がある魅力に富んだ地域づくり

- ・ 上記のような取組の他、買い物をはじめ住民が交流する拠点の創出などを通じて賑わいや活気がある魅力に富んだ地域を創出することが必要

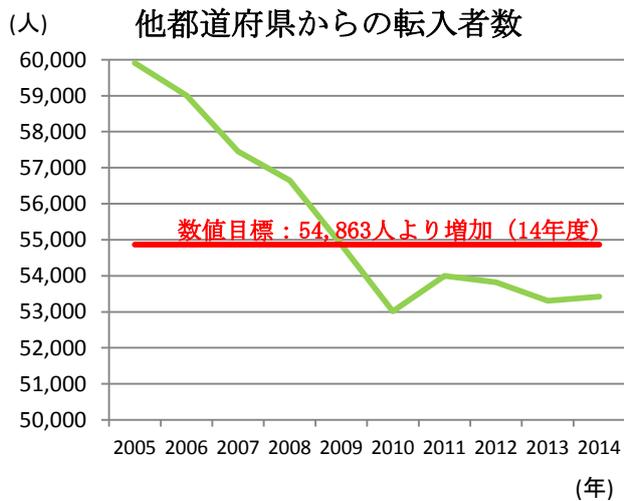
## 統計データ

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

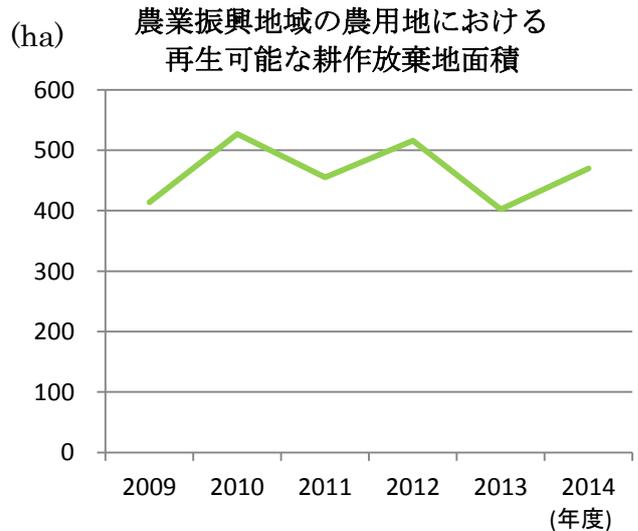


資料: 国勢調査(総務省)

## 施策指標

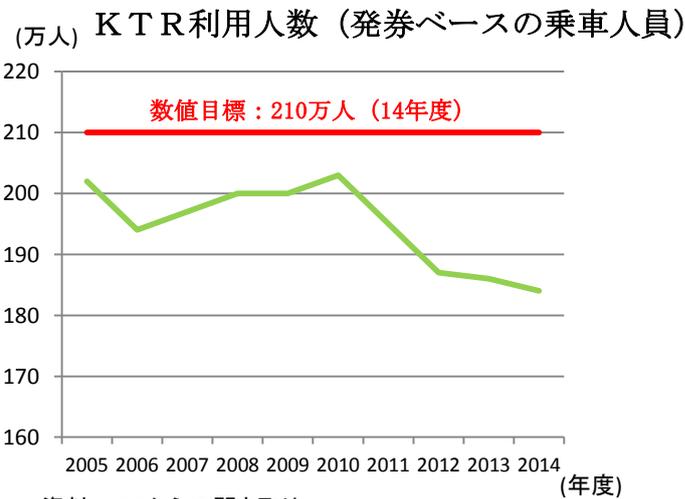


資料: 住民基本台帳人口移動報告(総務省)



資料: 市町村「荒廃農地調査」

※ 新計画



資料: KTRからの聞き取り

## 高齢化の進展により顕在化する課題への対応

- 高齢化率・高齢単身世帯割合は、全国同様年々増加
- 2014年度までの高齢者あんしんサポートハウスの整備数は、190室と目標とする500室を大きく下回った。
- 府内全鉄道駅舎数のうち、段差解消等対策実施済み駅舎数の割合（平均利用5,000人以上／1日）は、年々増加傾向にあり、改善してはいるものの、2014年度実績は89%と目標の100%には達していない状況
- 2014年の交通事故死者数のうち高齢者（65歳以上）の占める割合は、2013年に比べ12.2ポイント増の55.1%と、半数以上を高齢者が占める状況
  - ・ 高齢者の免許保有者数は、年々増加しており、交通事故発生件数が年々減少している中、高齢運転者が第1当事者となる交通事故の発生件数は、横ばい状態で推移し、その結果、交通事故発生件数に占める高齢運転者（第1当事者）の割合は、増加傾向にある。
- 三大死因（がん、心臓病、脳卒中）の割合は、高齢化による肺炎死亡者の増加に伴い、全国・京都府ともに年々減少傾向ではあるが、京都府は全国に比べ依然高い水準。
  - ・ がん検診（胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮がん）を受診する人の割合（2013年度）は、目標の50%に対し、いずれも30%台にとどまっている。
- 第1号被保険者（65歳以上）の要介護等認定者割合（2014年度）は、全国、京都府ともに増加傾向にあるが、京都府は全国値よりも高い水準で推移

### 【課題】

#### ☆ 高齢者が安心して暮らせる社会づくり

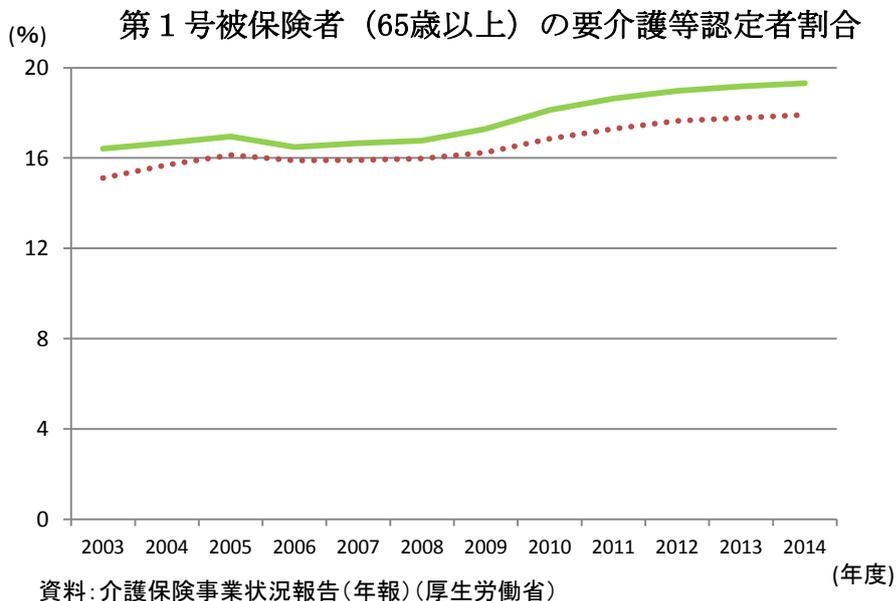
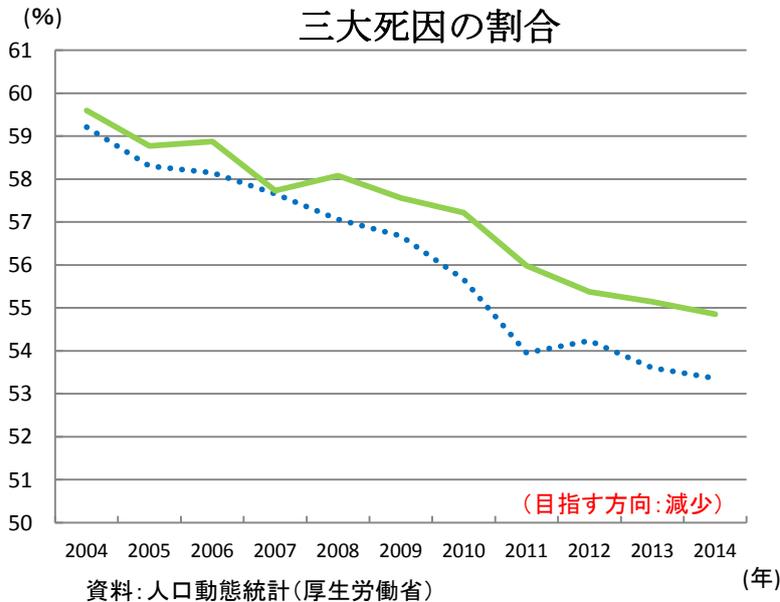
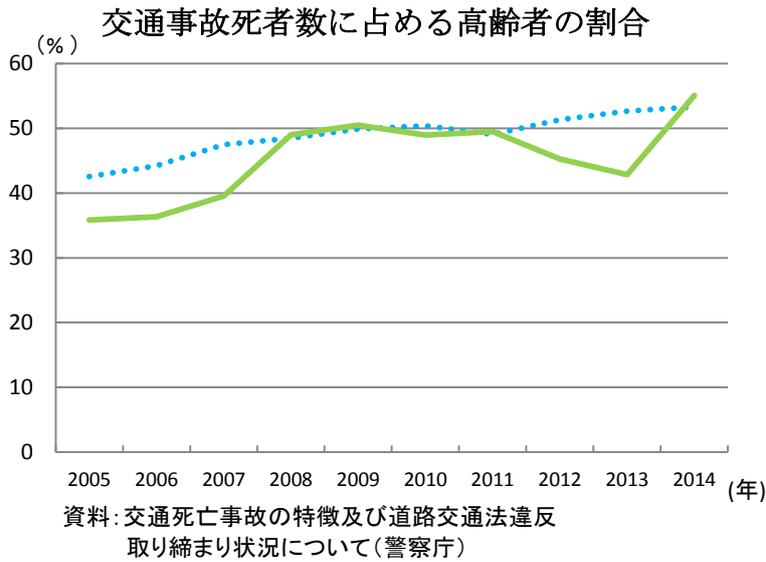
- ・ 今後加速が進む高齢化に対応するため、医療・介護・福祉を一体的に提供する地域包括ケアの推進や高齢者の安心な住まいの確保、駅等のバリアフリー化、生活交通の確保を一層促進するとともに、高齢者に対する交通安全教育等を推進し、交通事故を防止するなど、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の構築が必要

#### ☆ 健康長寿日本一を目指した病気予防等の推進

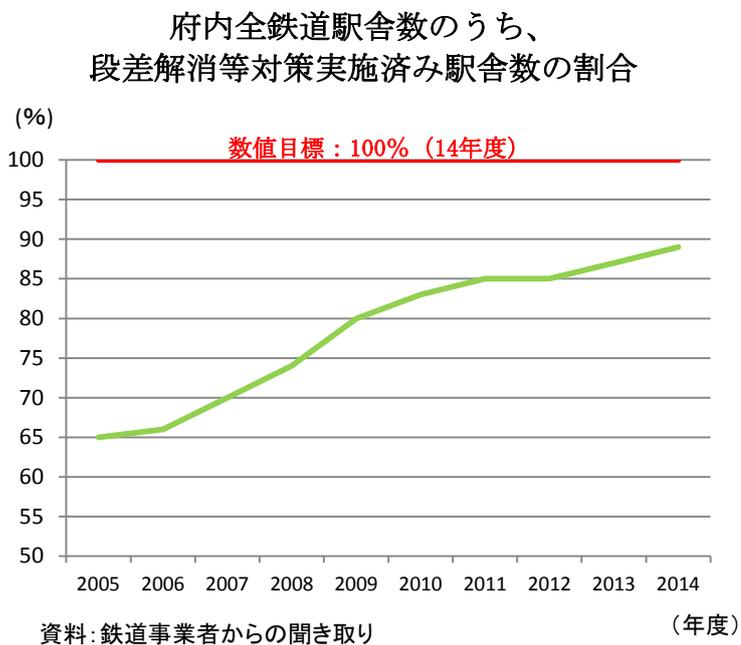
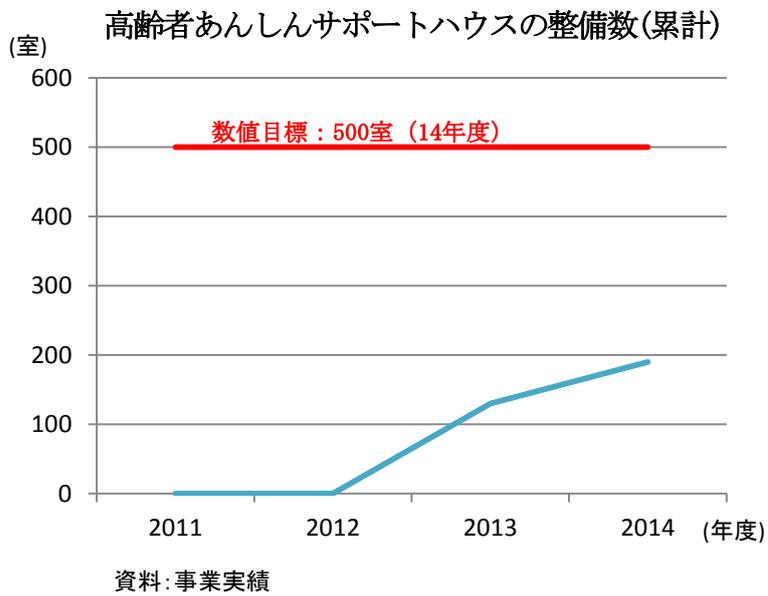
- ・ 住み慣れた地域で、健やかで充実した生活を送ることができるよう、がん検診をはじめとした各種検診啓発や健康づくりの強化などにより、疾患の予防・早期発見を推進する必要がある。

## 統計データ

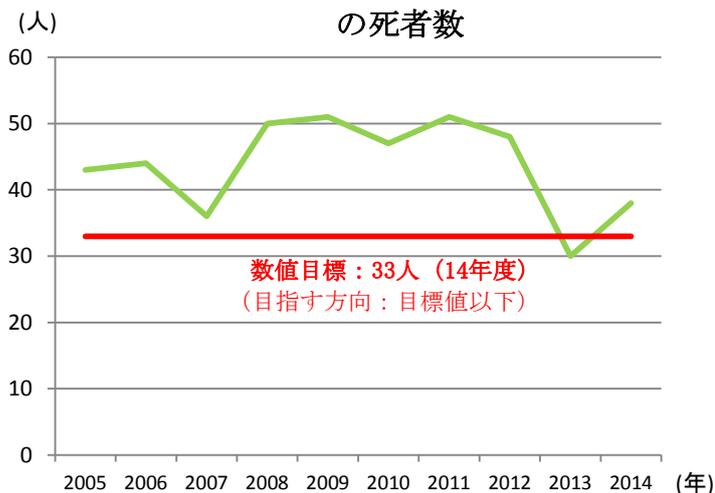
※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。



## 施策指標

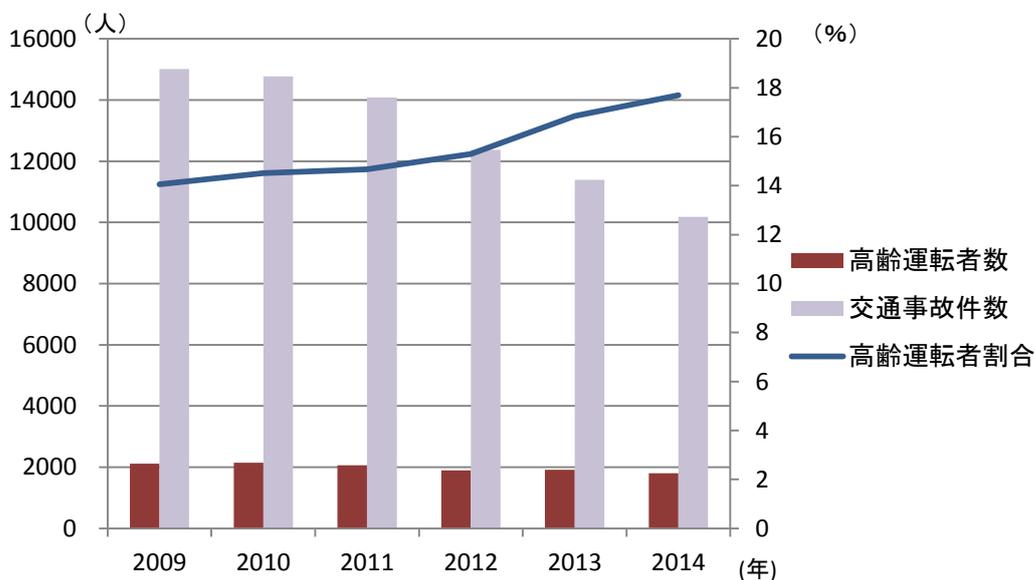


### 交通事故死者数のうち高齢者（65歳以上）の死者数



資料：交通事故統計（警察庁）

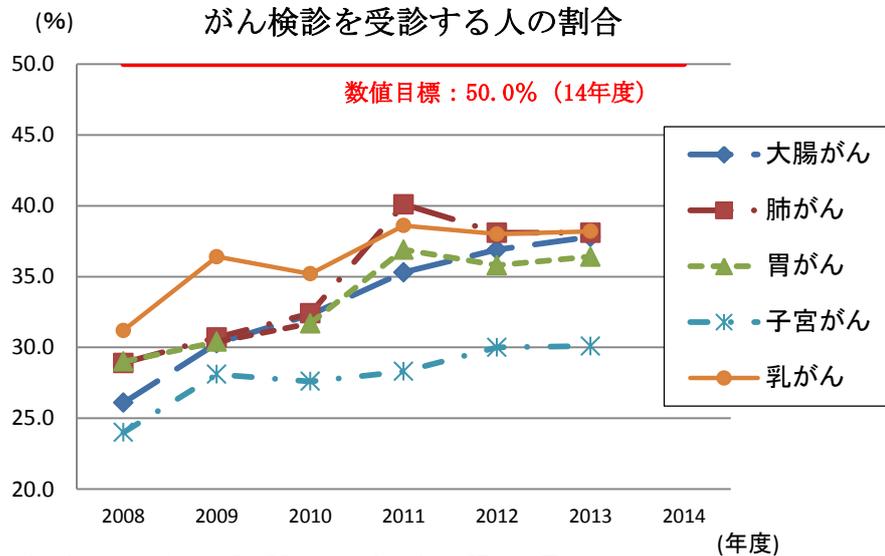
### 交通事故に占める高齢運転者（第1当事者）数及び割合



資料：交通事故統計（警察庁）

※ 新計画

### がん検診を受診する人の割合



資料：京都府がん検診受診率インターネット調査結果

## 防災対策の強化

- 近年、全国で局地的な集中豪雨が増えてきており、水害が多発
  - ・ そうした中、府では、平成 26（2014）年 8 月の局地的集中豪雨をはじめ、3 年連続で甚大な都市浸水被害が発生
- 京都府の都市浸水対策達成率（京都市を除く。）は、41%（2014 年度末）と全国平均の 55%（2012 年度末）を下回っている。
- 由良川下流部緊急水防災対策実施区間の浸水家屋数（平成 16（2004）年台風 23 号豪雨による洪水を対象）は、2014 年度は 520 戸と 2012 年度から年々減少しているものの、進捗率は 78.8%にとどまっている。
- 水道施設の耐震化率は、基幹管路・配水池ともに全国平均を下回っている。
  - ・ また、法定耐用年数 40 年を超えた老朽管割合は 11.6%（2013 年度末）となっており、全国平均 10.5%（2013 年度末）を上回っている。
- 府が管理する河川のうち、河川改修事業実施中の河川における浸水想定区域面積は、2014 年度実績が 4,065ha と 2009 年度の基準値 4,000ha を上回っている（目標値：基準値以下）。
 

これは、近年頻発している災害に伴う河川改修事業の新規実施や事業区間の延伸等の対策により、2014 年度から浸水想定区域面積の対象が増加したことによるものであり、計画当初の浸水想定区域面積は、事業の進捗により、着実に減少している。
- 近年、ゲリラ豪雨など災害が多発する中、地域防災の要となる消防団員に対する期待は益々高まっているが、消防団員数（2015 年 4 月 1 日時点）は、減少傾向にあり、団員の高齢化、サラリーマン化が進む中、団員の確保が難しい状況にある。

### 【課題】

#### ☆ 内水対策を含めた総合的な治水対策

- ・ 近年の気候変動等による異常気象に伴う土砂災害・風水害の増加などに対応するため、治水対策をはじめ、これまでの防災・減災対策を根本的に見直すことが必要
- ・ 都市浸水被害を防ぐため、雨水貯留管・貯留施設や雨水ポンプ場など雨水対策施設の早急な整備が必要
- ・ インフラの機能不全を防ぐため、老朽化対策が必要

#### ☆ 地域防災力の強化

- ・ 災害から住民を守るためには、改修工事等ハード整備による対策に併せて、住民の防災意識向上のための取組のほか、地域における平時からの防災体制の構築など、地域住民と連携・協力したソフト面の取組が重要

## 施策指標

由良川下流部緊急水防災対策実施  
区間の浸水家屋数



資料：事業実績

府が管理する河川のうち、河川改修事業実施中の  
河川における浸水想定区域の面積



資料：事業実績

消防団員数

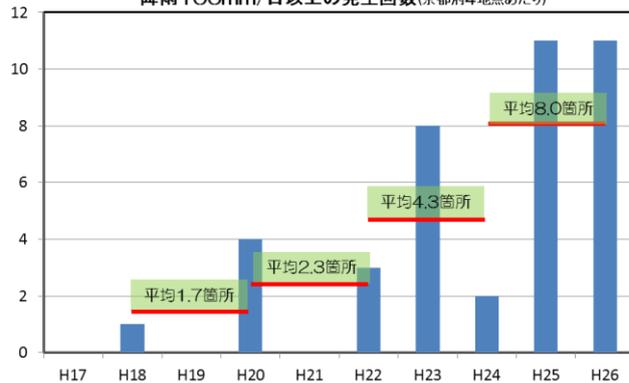


資料：消防団に関する数値データ（消防庁）

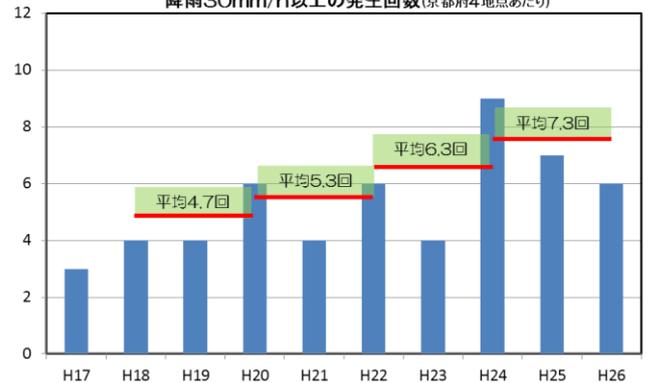
※ 新計画

## （参考） 京都府における近年の雨の降り方の変化と災害

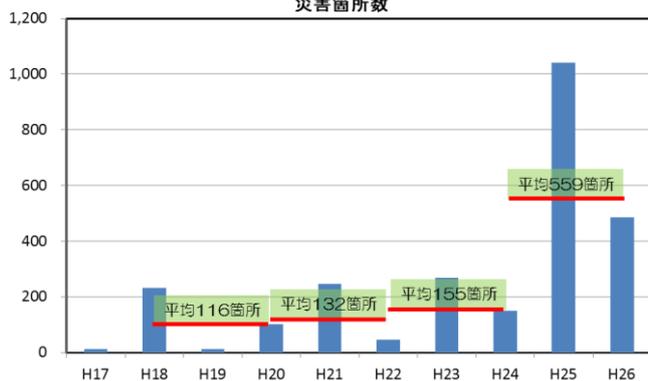
降雨100mm/日以上が発生回数(京都府4地点あたり)



降雨30mm/h以上の発生回数(京都府4地点あたり)



災害箇所数



資料：京都府建設交通部作成資料

## 農林水産業の振興

- 販売農家の就業者1人当たり農業産出額（2010年。5年ごと調査）は、年々増加傾向にあるものの、常に全国平均を70万円ほど下回っている状況
  - ・ また、就業者1人当たり漁業生産額（5年ごと調査）は、1998年から2008年までは360～370万円台で推移していたが、2013年は魚価の低迷などもあり、256万円と減少した。
  - ・ 2013年度の府内販売農家1戸当たりの平均総所得は、2012年度に比べ増加したものの、農業以外所得の増加が大きな要因であり、農業所得の割合は3.8ポイント減の13.9%と、農業を柱とした生活基盤は盤石とは言えない状況
  - ・ 2013年度の農林漁業の生産活動による最終生産物の生産額は、776億円と2012年度に比べ26億円減少した。全国的に米価が低下したことにより、米の生産額が減少したことが大きな要因と考えられる。
  
- 6次産業の販売額及びきょうと農商工連携応援ファンドを活用して開発した商品の販売額については、いずれも増加傾向にあるものの、加工ロットや開発した商品の製造ロットが小さいため、市場競争力が弱い。

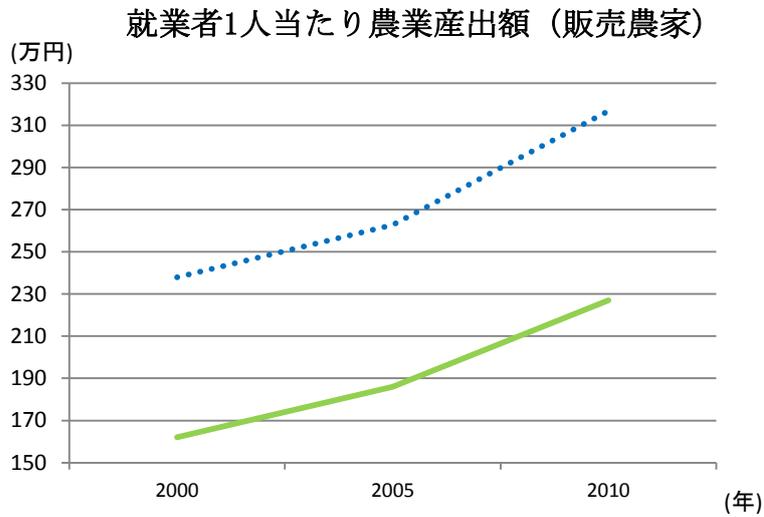
### 【課題】

#### ☆ 6次産業化の推進等による農林水産業の所得・生産・販売額の増加

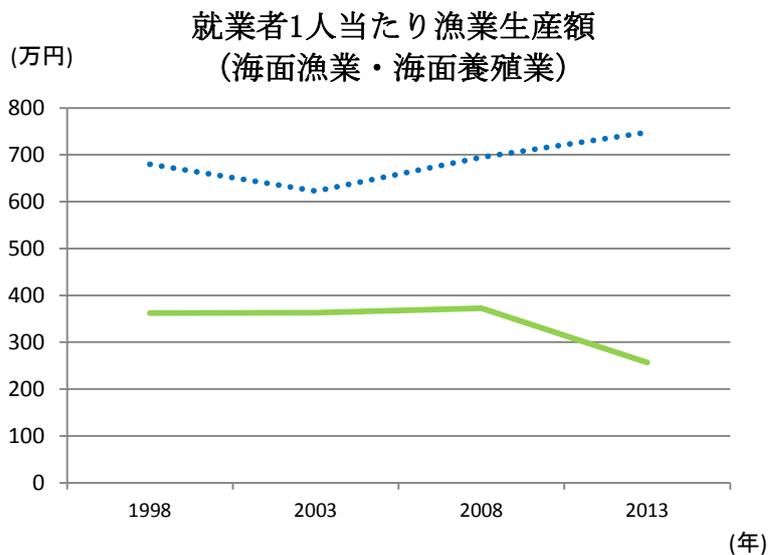
- ・ 農業については、中核的担い手への農地集積、主食用米中心の経営から需要の高い酒米や京野菜等への転換等により地域農業の経営基盤の強化が必要
- ・ 林業については、大型加工施設の立地促進や府内産木材の増産体制強化・利活用の推進、需要拡大対策等、川上から川下まで一体となった成長型林業を実現していくことが必要
- ・ 水産業については、新規就業者から漁村ビジネスを起業する人材まで幅広い人材を育成するとともに、ブランド水産物（丹後とり貝、丹後ぐじ）等の販売拡大が必要
- ・ また、企業ニーズやマーケットに対応した商品開発等による6次産業化を進め、農林水産（加工）物の販売競争力強化が必要

## 統計データ

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。



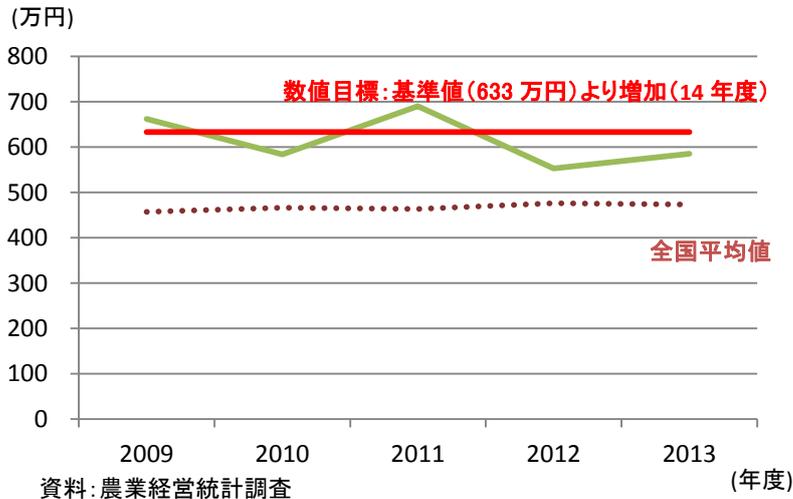
資料：農業センサス、生産農業所得統計  
(農林水産省)



資料：漁業センサス、漁業・養殖業生産統計年報  
(農林水産省)

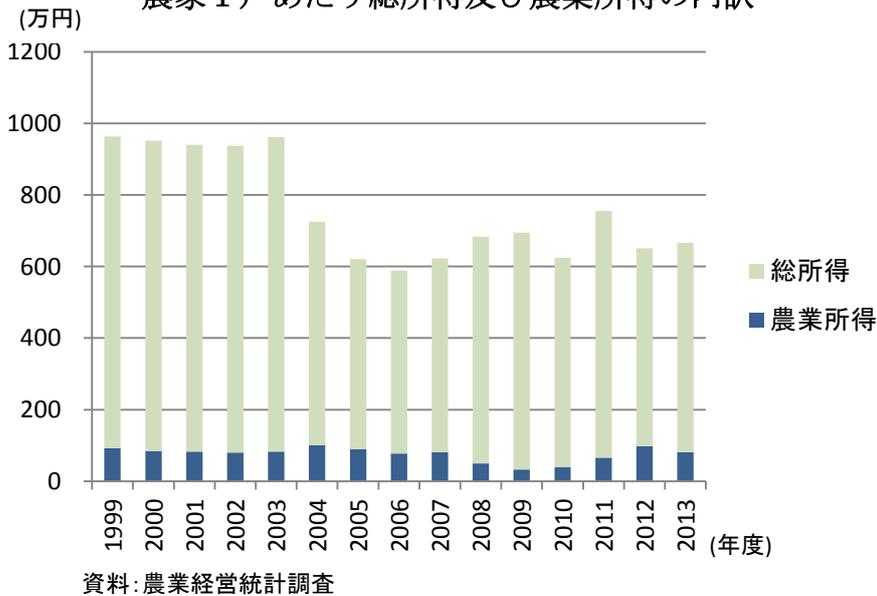
## 施策指標

府内販売農家1戸当たりの平均総所得（年間）

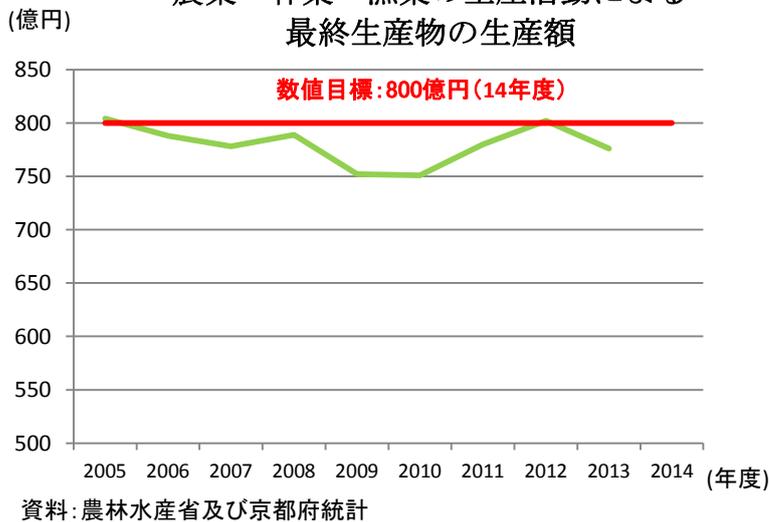


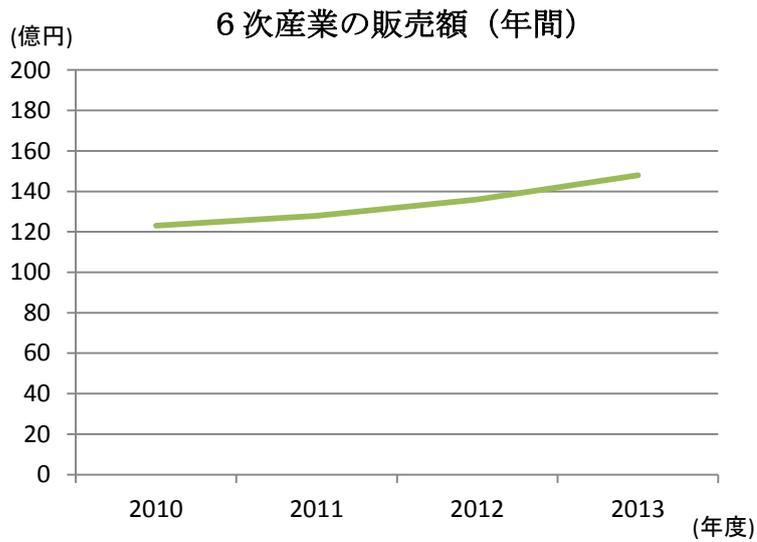
### (参考)

農家1戸あたり総所得及び農業所得の内訳



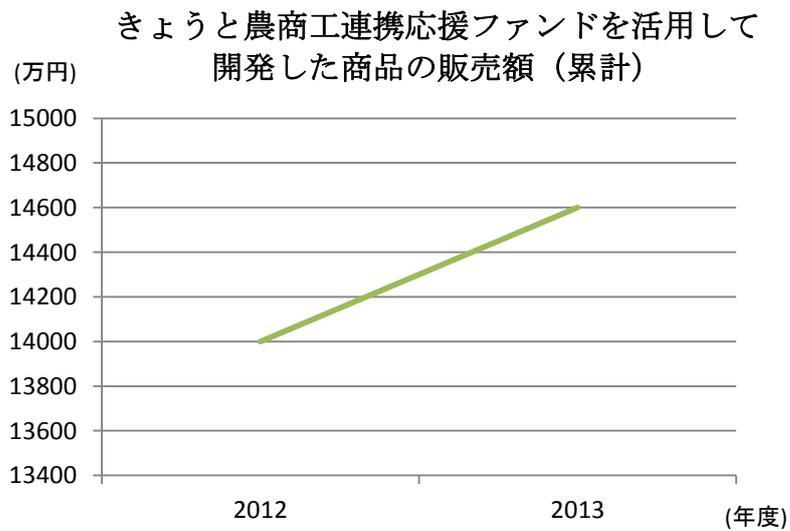
農業・林業・漁業の生産活動による  
最終生産物の生産額





資料:6次産業化総合調査(農林水産省)

※ 新計画



資料:事業実績

※ 新計画

## 観光振興

- 2014年の府内観光入込客数は8,375万人、府内観光消費額は8,139億円、外国人宿泊者数は187万人と、いずれも過去最高を記録したが、それぞれ京都市の占める割合が、66.4%、93.7%、98.0%と突出している。
- ・ 2014年の観光客の一人当たり消費額は目標とする10,000円(地域別\*:1,371円~13,706円)には届かず、進捗率は52.0%にとどまった。
- ・ 府外からの観光入込客数は、宿泊客全国5位、日帰り客全国2位と、全国トップレベルをほこるものの、関西圏など近隣からの消費単価の低い観光客が多いこともあり、観光消費額単価は宿泊客全国34位、日帰り客全国27位と低位(出展:全国観光入込客統計(観光庁)。いずれも集計済40都道府県中の2013年実績)
- ・ 広域振興局エリア毎の2014年度の観光入込客数の状況を見ると、中丹は371万人で目標350万人を上回っているが、その他の地域ではいずれも目標未達成である。(山城は目標1,500万人に対し実績1,302万人、南丹は目標650万人に対し実績599万人、丹後は目標600万人に対し実績539万人)

\*地域別:山城、南丹、中丹、丹後の各広域振興局の観光客一人当たり消費額の内訳や、地域別課題については、第2節「地域振興計画等の推進状況」で詳述する。

### [課題]

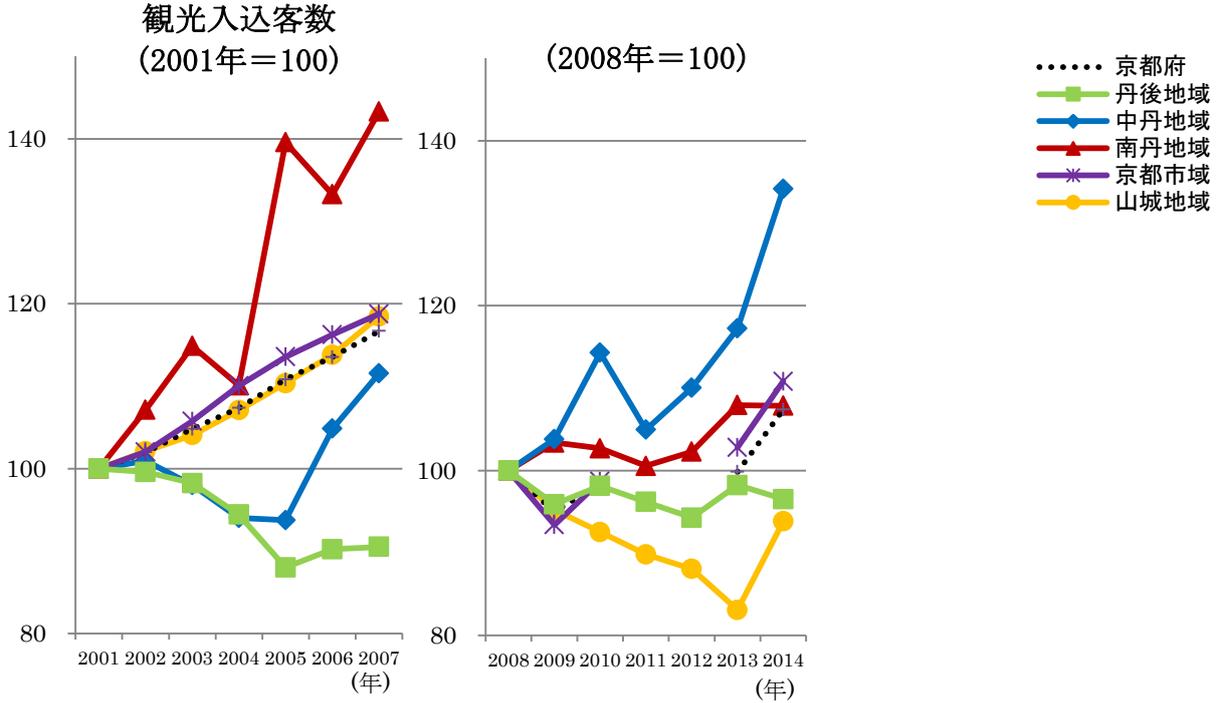
#### ☆ 観光客一人当たり消費額アップに向けた取組

- ・ 消費単価が高い外国人観光客を中心に、府内を回遊できる仕組みづくりや農林水産業・スポーツなどの異業種・異分野連携等による新たな観光開発を進める。
- ・ おもてなし力を高め、温かく観光客を迎え入れるための人材育成が必要

#### ☆ 地域別観光振興戦略の推進

- ・ 地域毎の観光資源の一層のブラッシュアップとPRのほか、宿泊施設や土産物屋の整備を図る。また、関西広域連合の広域観光施策とも連携したストーリー性の高い広域観光ルートの浸透など、地域間連携を拡大し、地域別の戦略に基づき京都市以外の府域への誘客対策を強化していくことが必要

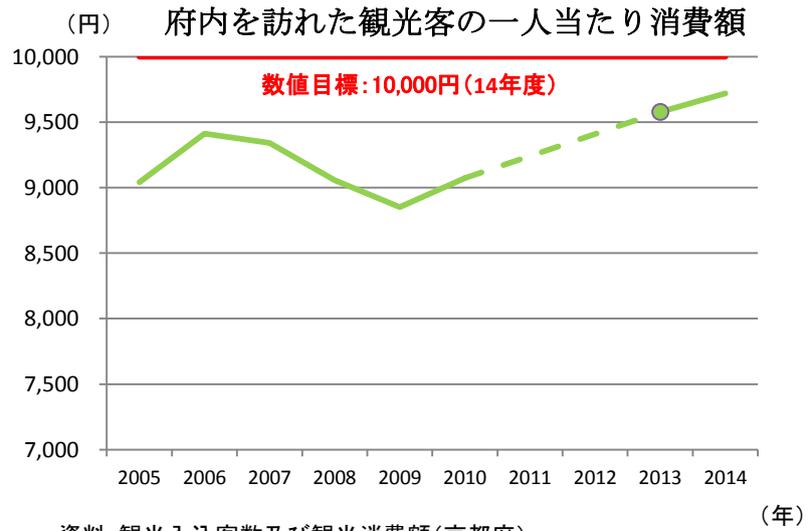
# 統計データ



資料: 京都府観光入込客数

(注) 08年から、調査地点が変更されたため、07年までの実績値との比較ができない。  
京都市域分の集計結果が未公表のため、京都市域・京都府(総計)の11・12年値は未計上

# 施策指標



資料: 観光入込客数及び観光消費額(京都府)

## 犯罪対策等の強化による暮らしの安心づくり

- 刑法犯認知件数は年々減少傾向にあり、人口10万人当たりの刑法犯認知件数は全国平均を上回っている。
  - ・ 自転車盗認知件数は、2年連続して増加
- インターネット利用者がサイバー空間を不安であると感じる割合は、横ばい状態から増加に転じ、2014年度は過去最高の74.0%となった。
- 人権侵犯事件数及びインターネットによる人権侵犯事件数（いずれも人口10万人当たり）は、いずれも全国平均を上回って推移している。
- 人口10万人当たりのドメスティック・バイオレンス相談件数（2013年）は、全国平均は微増傾向にあるが、府においては、2010年4月に「京都府家庭支援総合センター」を設置し、専門スタッフがワンストップで対応をはじめたことから、特に2010年以降、全国数値を大きく上回って急増している。
  - ・ ドメスティック・バイオレンス被害者のうち、社会的自立に向けた生活を始めた人の割合は、2013年度実績から6ポイント増えて48%となり、進捗率は60%と低進捗であるが、目標であるDV被害者世帯の5割にはかなり近づいている。

### 【課題】

#### ☆ 犯罪や人権侵害のない安心安全なまちづくり

- ・ 府・警察のほか、防犯ボランティア、大学・学校、CSR活動に取り組む事業者、NPOなど、様々な団体・機関の連携による地域コミュニティの再生と防犯対策の強化が必要
- ・ 外国人をはじめあらゆる人々の人権が尊重される共生社会の構築が必要

#### ☆ サイバー空間の安全と秩序の保持

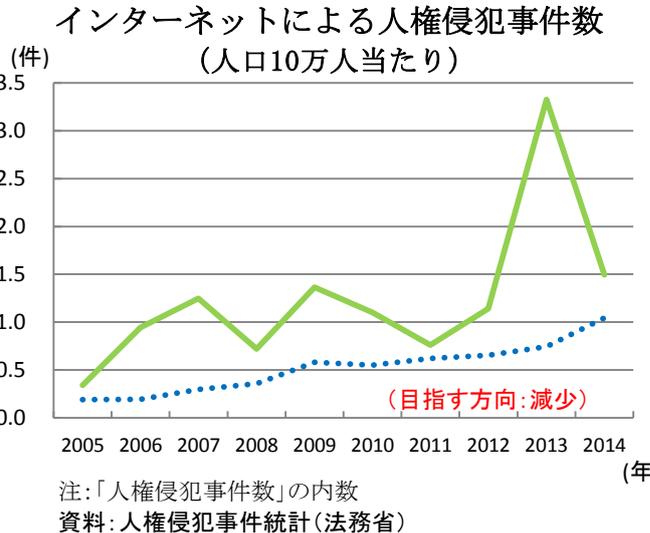
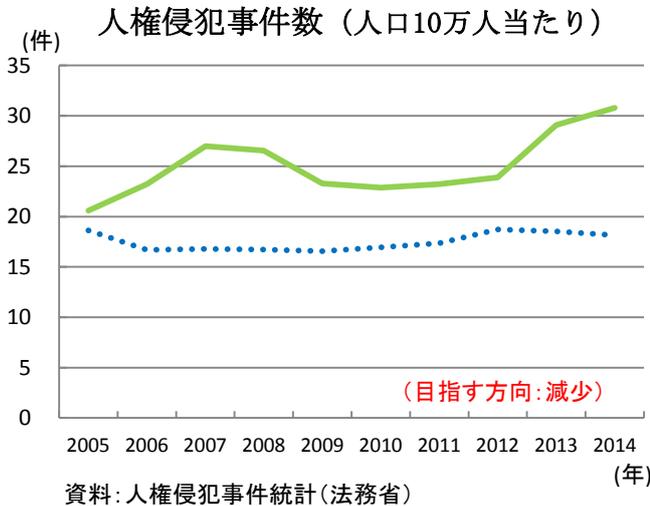
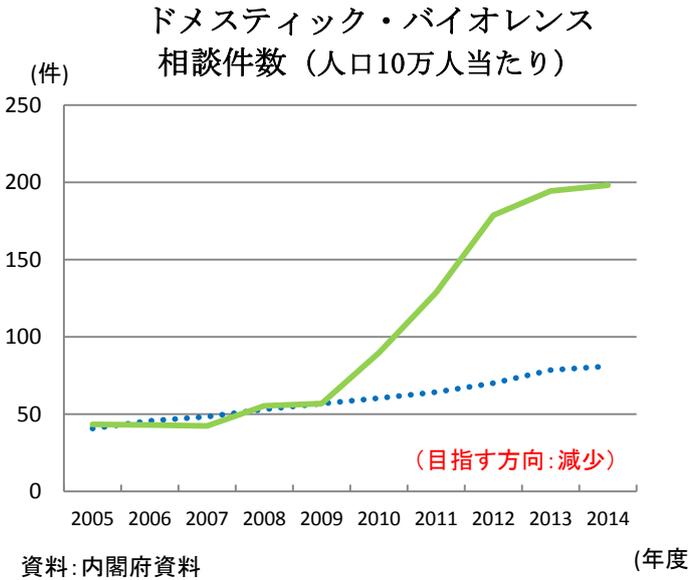
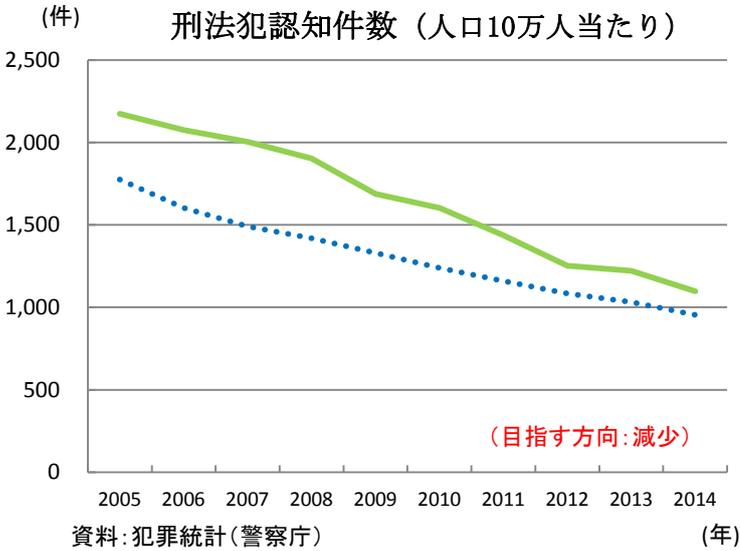
- ・ 府内事業者等に対するIT関連事故・事件の予防対策と発生時の対応支援のほか、学校や地域におけるサイバー空間での情報モラルの向上、被害やトラブルの防止に関する教育・広報啓発など、青少年をはじめ府民をサイバー犯罪から守るための取組の充実が必要

#### ☆ ドメスティック・バイオレンス被害の防止

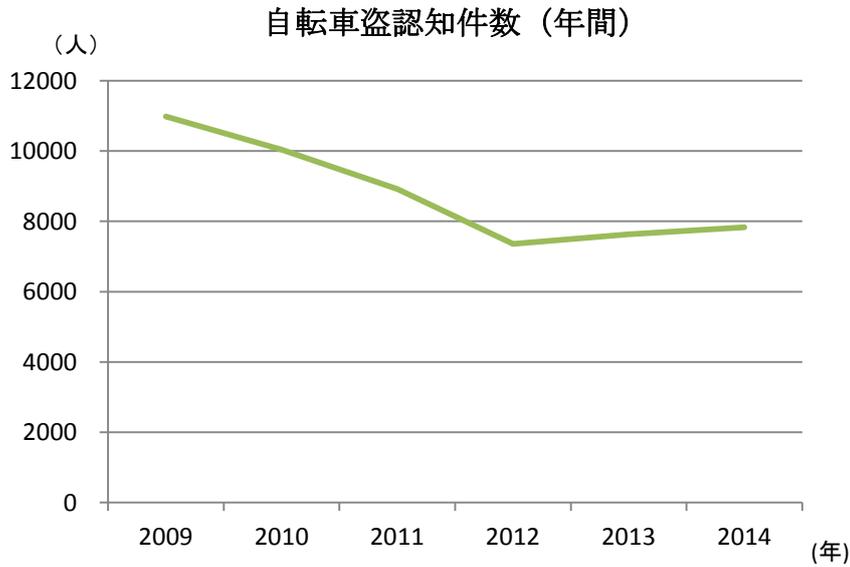
- ・ 引き続き、被害者自身や周囲による被害への気づきを促進し、地域における身近な相談から保護・社会的自立までの切れ目無い支援の推進を図り、DVを容認しない社会のさらなる実現を目指すことが必要
- ・ あわせて、新たな生活への不安を解消するとともに、個別ニーズに沿った就労支援に取り組むなど、被害者の社会的自立を支える取組を進めることが必要

# 統計データ

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

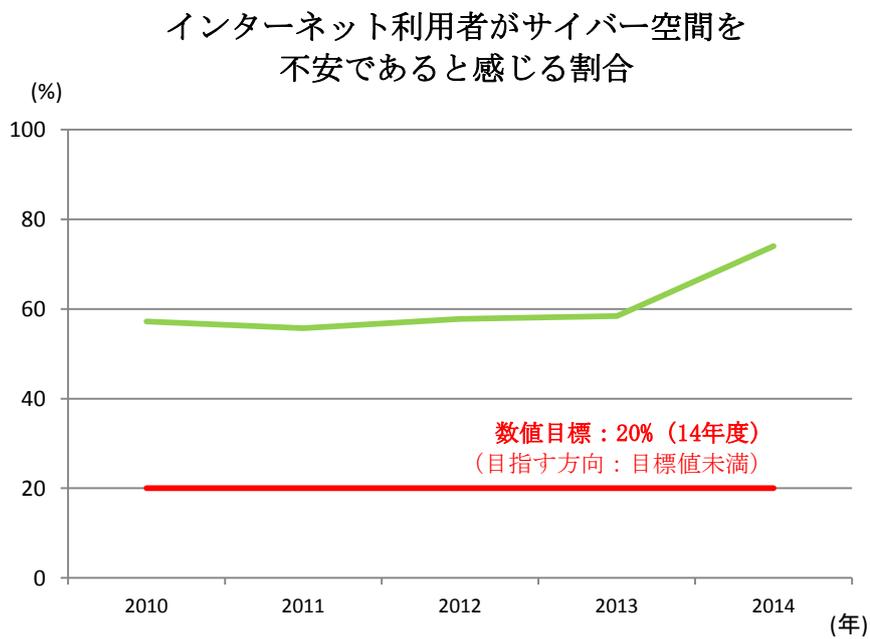


## 施策指標

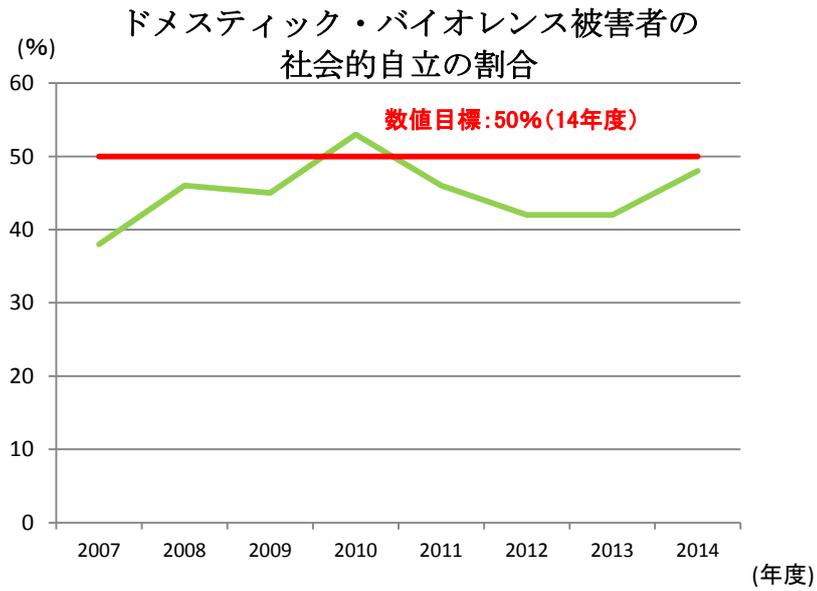


資料: 犯罪統計(警察庁)

※ 新計画



資料: 利用者からの聞き取り



資料: 家庭支援センター(婦人相談所)一時保護所  
入所者のうち、社会的に自立する人の割合

## 人材（担い手）育成・知的財産の活用

- 2014年度の全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正当率の2分の1以下の児童生徒割合は、小学生では8.1%と目標とする10%に達しているが、中学生では13.3%（2013年度）から12.7%と減少しているものの、目標とする10%には達していない。
  - ・ 2014年度の学校の授業時間以外の勉強時間が1日当たり30分に満たない小学生の割合は、15.3%と目標（10%）に達せず、進捗率29.3%
  - ・ 同じく中学生の割合は、22.2%と目標（10%）を下回り、進捗率12.2%と小中学生ともに低調
  
- 農林水産業就業人口割合（2010年）は、2005年から0.5ポイント減少し2.3%（全国平均4.2%）となった。
  - ・ 全国の農業就業人口に占める60歳以上の割合（出展：農林業センサス）は、1990年から2010年の20年間で51%から74%に増加しているが、京都府は58%から81%と、全国に比べ高齢化率が高くなっている。
  - ・ 農業における新規就農・就業者数は、2014年度実績164人と、目標（100人）を上回った。しかし、2013年度までは増加傾向にあったが、雇用情勢の改善に伴う他産業への流出により、2014年度では減少に転じている。
  - ・ 林業における新規就業者数は、木材価格の低迷等により採用を控える動きが見られたことなどもあり、2014年度実績26人（うち、林業大学校卒業生8人）と、基準値の36人（11～13年度平均）を下回る結果となったが、今後は2012年度に開校した林業大学校の人材育成効果による新規就業者数の増加が期待される。
  - ・ 漁業における新規就業者数は、長期研修制度の効果もあって、2011年度には目標の35人を達成しており、2014年度実績は前年度より7人増加し、49人となった。
  
- 和装産業における60歳以上の従事者の割合は、西陣織が32.6%（H23）、丹後織物は79.8%（H26）といずれも高齢者の割合が高い。
  
- 人口10万人当たりの研究機関数（3～5年ごと調査）は、全国平均を上回っているものの、2001年以降の増加傾向から、2014年には減少に転じた。
  - ・ 関西文化学術研究都市（府域）に立地する文化学術研究機関等の数は、2013年度に比べて2件増の68機関となったが、目標の75機関には達しなかった。
  - ・ 関西文化学術研究都市の外国人研究者数は、グローバル企業の立地等大きな変動要素がなく、近年は220人前後で推移している。

**[課題]**

☆ **子どもの基礎学力の向上**

- ・ 経済的理由など様々な理由で修学困難な家庭環境にある子どもの支援に取り組むほか、地域や家庭と連携して、学習習慣の定着に向けた取組や児童・生徒の学ぶ意欲を育てるための取組の推進が必要

☆ **農林水産業や伝統産業等における後継者・担い手育成（技術・技能の継承）**

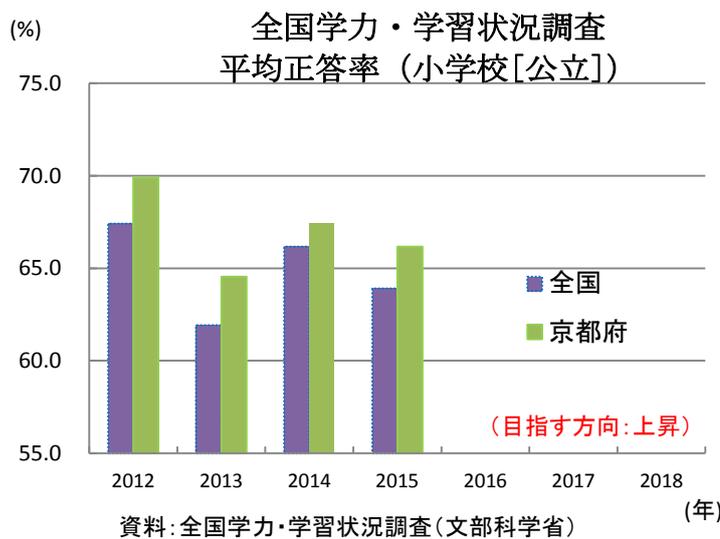
- ・ 農業・林業・漁業の各分野連携の下、教育機関や試験研究機関等が一体となった次世代型の人材育成を図るとともに、OJT研修による求職者と事業者のマッチングなど、伝統産業の後継者育成が必要

☆ **学研都市を中心とした研究者・研究機関の育成・強化**

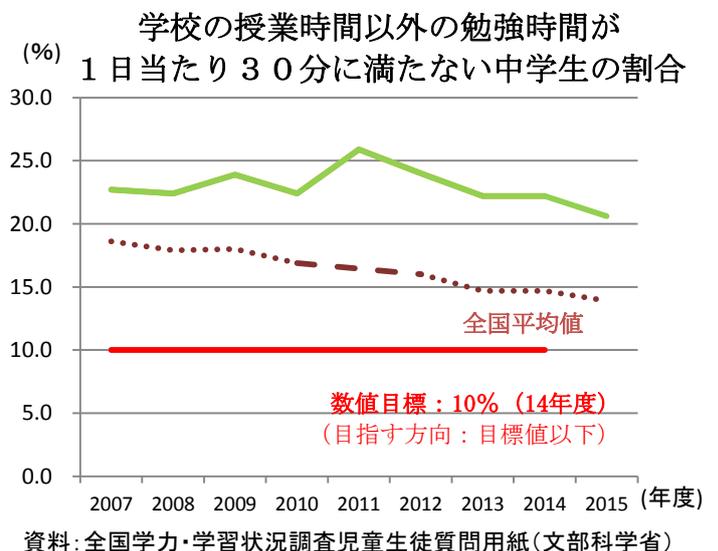
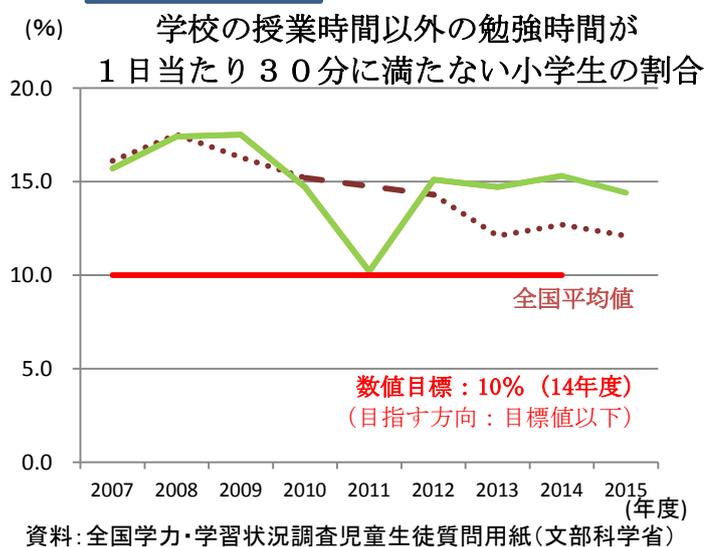
- ・ 学研都市の魅力をPRすることで、より一層研究機関の積極的な誘致を進めていくことが必要
- ・ けいはんなオープンイノベーションセンターへ共同研究プロジェクトの集積を進めることが必要

**統計データ**

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

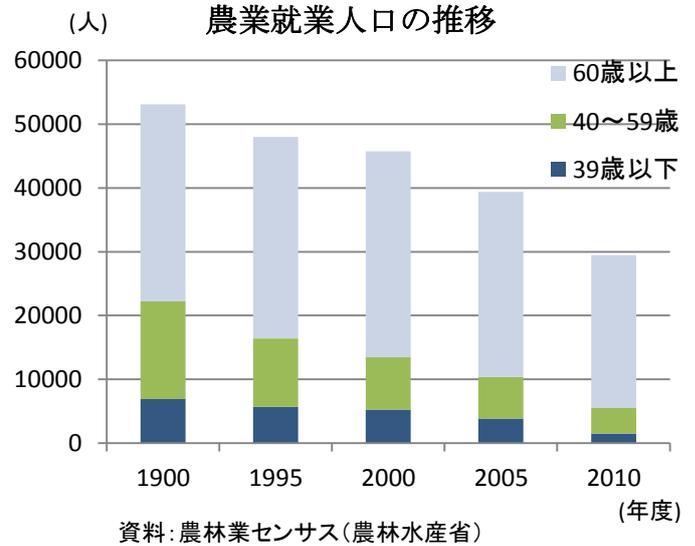
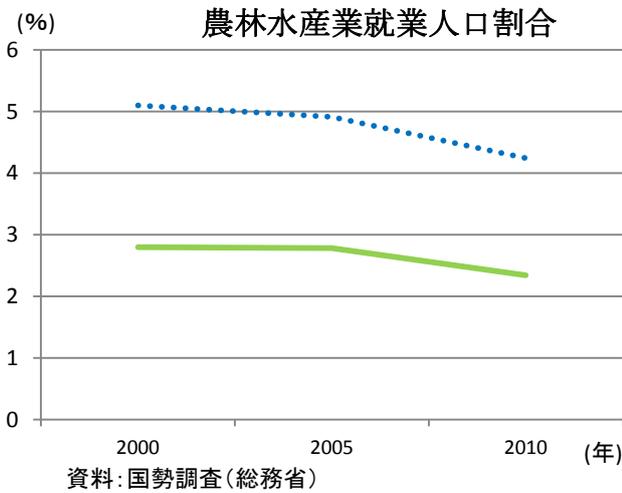


**施策指標**

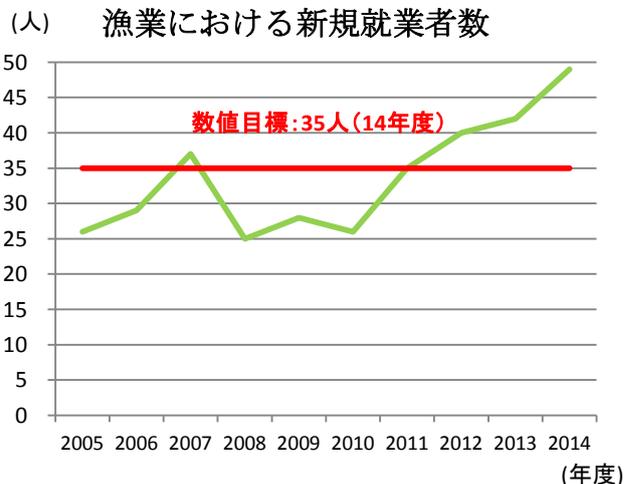


## 統計データ

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

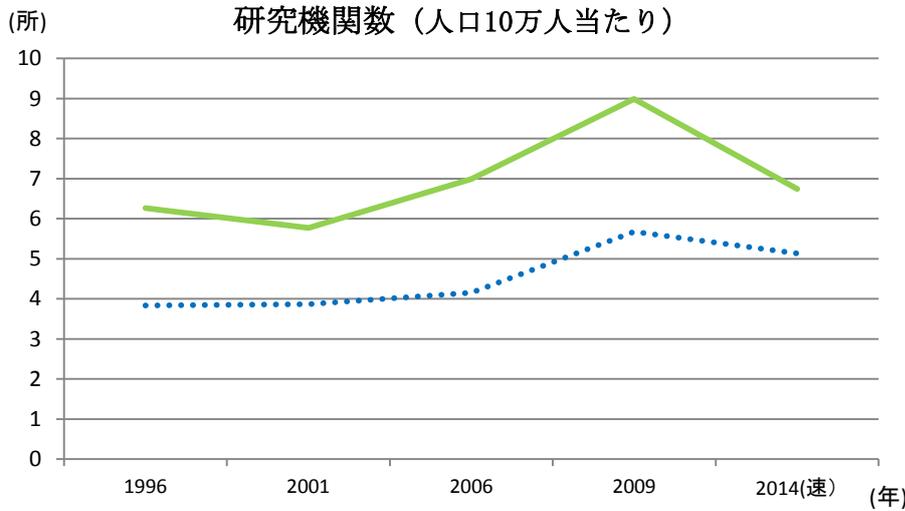


## 施策指標



# 統計データ

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

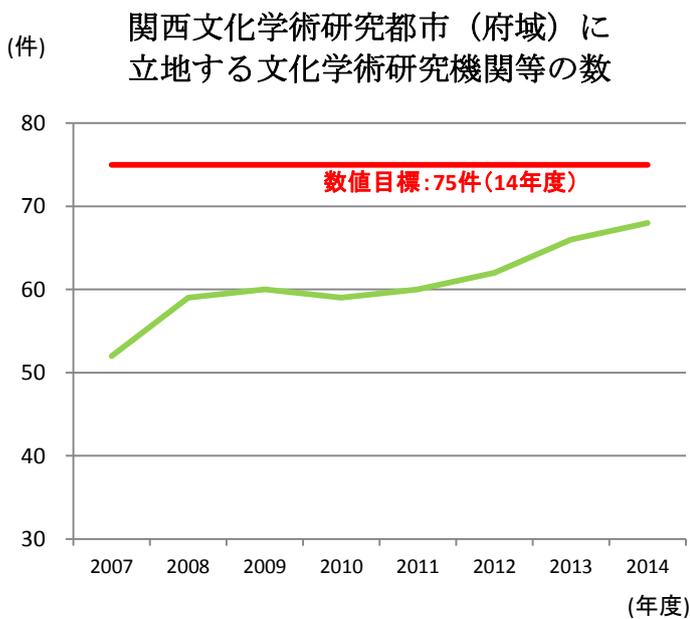


資料：2006年までは事業所・企業統計、2009年、2014年は経済センサス-基礎調査

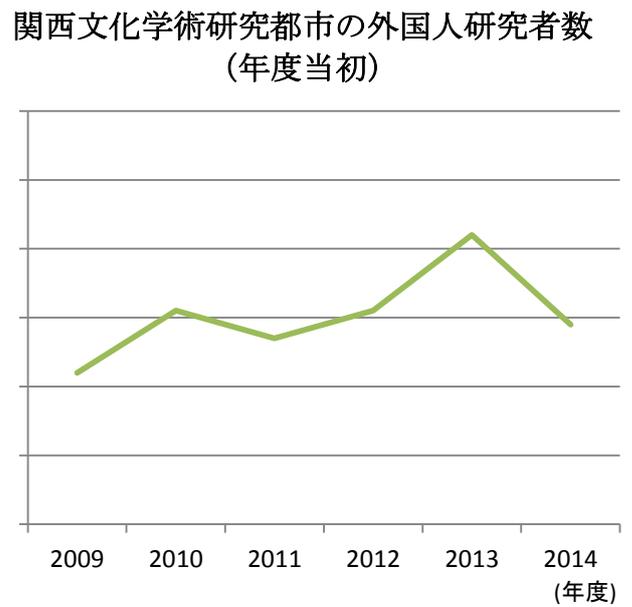
注：・経済センサスは事業所・企業統計調査(2006年まで実施)と調査の対象は同様だが、調査手法が以下の点において異なることから、2006年事業所・企業統計調査との差数が全て増加・減少を示すものではない。

- ・商業・法人登記等の行政記録の活用
- ・会社(外国の会社を除く)、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において、当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入等によって、国においては統計表の時系列比較を行っていない。

# 施策指標



資料：立地実績



資料：拠点に入居する大学及び企業等からの聞き取り

